

VI 練習場・創作工房

本調査における「練習場・創作工房(アーティスト・イン・レジデンス施設を含む)」とは、「音楽・演劇等の舞台芸術の練習、又は美術の創作を行う専用施設」を指す。ホールに付属する練習室や、美術館に付属する創作工房などの付属施設は該当しない。

本調査に回答した延べ3,670施設のうち、練習場・創作工房は166施設(構成比4.5%)となっている。

1. 施設の概要

[1] 設置主体、管理運営体制

設置主体別の構成比は、都道府県が6.0%、政令市が24.7%、市区町村が69.3%となっている。運営形態では、指定管理が61.4%、直営が38.0%である。2019年度調査と比較して指定管理施設の構成比が増えている。

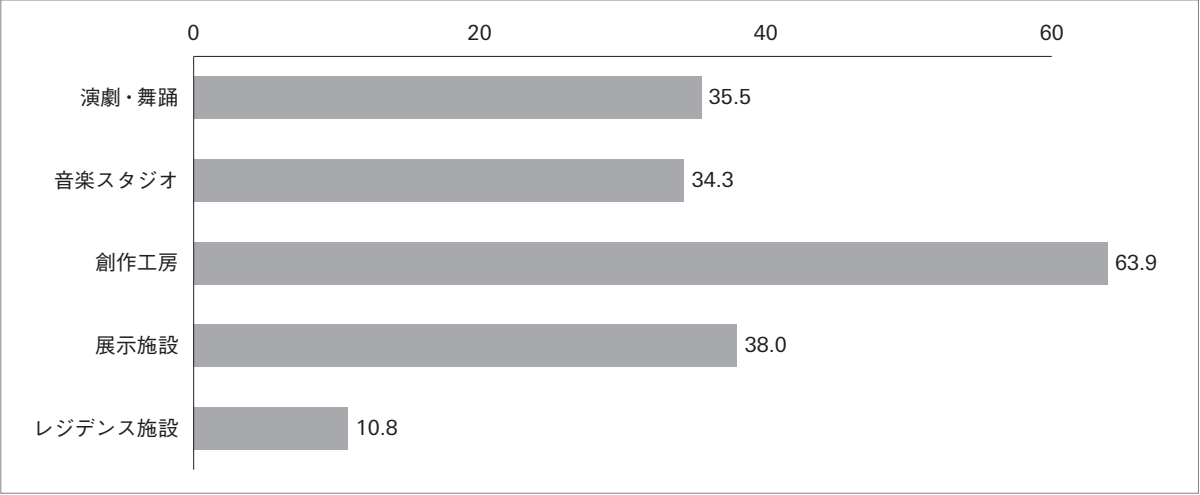
◎設置主体別、管理運営形態別／施設内容内訳(%)

		設置主体別			管理運営形態別		
		都道府県	政令市	市区町村	指定管理	直営	閉館中
2024年度	施設数	10	41	115	102	63	1
	(%)	6.0	24.7	69.3	61.4	38.0	0.6
2019年度	施設数	14	27	134	100	75	
	(%)	8.0	15.4	76.6	57.1	42.9	

[2] 施設の内容

練習場・創作工房施設の内容別の保有状況は、「演劇・舞踊」が35.5%(平均3.05室／中央値1.0室)、「音楽スタジオ」が34.3%(平均3.35室／中央値1.0室)、「創作工房」が63.9%(平均3.36室／中央値2.0室)、「展示施設」が38.0%(平均1.44室／中央値1.0室)、「レジデンス施設」が10.8%(平均対応人数8.67人／中央値4.0人)となっている。

◎各施設内容の保有状況(MA)(%) [N=166]



設置主体別に「演劇・舞踊」施設の保有状況をみると、都道府県では50.0%、政令市では39.0%、人口20万人以上の市区町村では40.9%、人口5～20万人未満の市区町村では40.0%が保有している。一方、5万人未満の市区町村では大きく保有率が下がる。また、平均の室数では、政令市4.2室、20万人以上の市区町村6.6室が多い。

2019年度調査と比較すると、保有率では若干の減少、平均室数は若干の増である。

◎演劇・舞踊施設の有無・室数(設置主体別)

	有無(%)		平均室数	
	有効回答数	ある	有効回答数	平均(室)
練習場・創作工房全体	166	35.5	58	3.1
都道府県施設	10	50.0	5	2.2
政令市施設	41	39.0	16	4.2
市区町村施設	115	33.0	37	2.7
20万人以上	22	40.9	9	6.6
5～20万人未満	40	40.0	15	1.5
1～5万人未満	38	28.9	11	1.5
1万人未満	15	13.3	2	1.0
参考:2019年度	175	37.7	61	2.7

「音楽スタジオ」については、都道府県(50.0%)、人口20万人以上の市区町村(45.5%)、人口5～20万未満の市区町村(42.5%)で保有率が高い。平均の室数では、政令市(4.5室)、人口20万人以上の市区町村(7.2室)が多い。

2019年度調査と比較すると、保有率は上昇、平均室数は若干の減少となっている。

◎音楽スタジオの有無・室数(設置主体別)

	有無(%)		平均室数	
	有効回答数	ある	有効回答数	平均(室)
練習場・創作工房全体	166	34.3	55	3.4
都道府県施設	10	50.0	5	1.4
政令市施設	41	39.0	15	4.5
市区町村施設	115	31.3	35	3.1
20万人以上	22	45.5	10	7.2
5～20万人未満	40	42.5	16	1.6
1～5万人未満	38	21.1	8	1.3
1万人未満	15	6.7	1	2.0
参考:2019年度	175	31.4	55	3.7

設置主体別の「創作工房」の保有状況をみると、人口5～20万人未満の市区町村で77.5%、人口1～5万人未満の市区町村で71.1%と保有率が高く、都道府県では50.0%と低い。一方、室数では、政令市が7.8室で多くなっている。

2019年度調査と比較すると、保有率が1割以上上昇、平均室数は若干の増加となっている。

◎創作工房の有無・室数(設置主体別)

	有無(%)		平均室数	
	有効回答数	ある	有効回答数	平均(室)
練習場・創作工房全体	166	63.9	105	3.4
都道府県施設	10	50.0	5	3.4
政令市施設	41	51.2	21	7.8
市区町村施設	115	69.6	79	2.2
20万人以上	22	54.5	12	2.7
5～20万人未満	40	77.5	30	2.3
1～5万人未満	38	71.1	27	2.1
1万人未満	15	66.7	10	1.4
参考:2019年度	175	53.1	87	2.7

設置主体別の「展示室」の保有状況をみると、都道府県と人口5～20万人未満の市区町村で50.0%と最も多い。一方、室数では、人口1万人未満の市区町村が3.0室と多くなっている。

2019年度までは展示室は調査していない。

◎展示室の有無・室数(設置主体別)

	有無(%)		平均室数	
	有効回答数	ある	有効回答数	平均(室)
練習場・創作工房全体	166	38.0	61	1.4
都道府県施設	10	50.0	5	1.4
政令市施設	41	31.7	13	1.3
市区町村施設	115	39.1	43	1.5
20万人以上	22	45.5	9	1.4
5～20万人未満	40	50.0	19	1.5
1～5万人未満	38	34.2	13	1.2
1万人未満	15	13.3	2	3.0

設置主体別の「レジデンス施設」の保有状況をみると、都道府県施設が20.0%と多い。平均の対応人数については、人口1万人未満で平均16.0人と多くなっている。レジデンス施設の設置場所では、82.4%が施設内と回答している。

2019年度調査との比較では、保有率が大きく上昇、対応可能人数は若干の減少を示している。

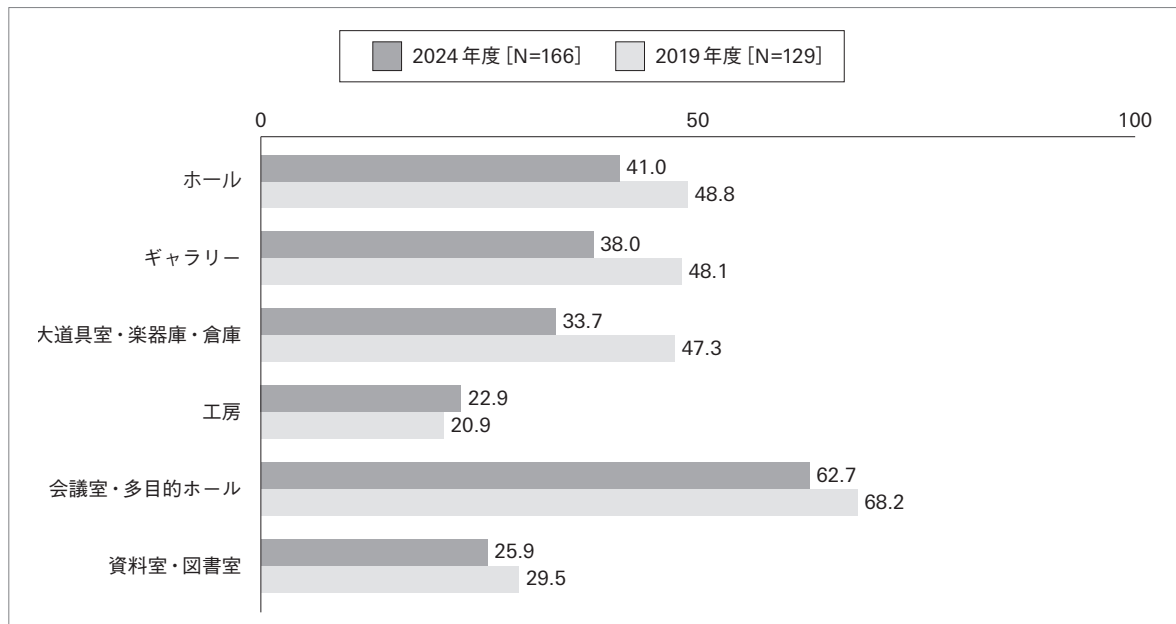
◎レジデンス施設の有無・対応可能人数・設置場所(設置主体別)

	有無(%)		対応可能人数		設置場所(%)		
	有効回答数	ある	有効回答数	人数(人)	有効回答数	施設内	施設外
練習場・創作工房全体	166	10.8	15	8.7	17	82.4	17.6
都道府県施設	10	20.0	2	7.5	2	50.0	50.0
政令市施設	41	7.3	2	3.0	3	100.0	0.0
市区町村施設	115	11.3	11	9.9	12	83.3	16.7
20万人以上	22	22.7	5	9.0	5	80.0	20.0
5～20万人未満	40	10.0	2	11.5	4	100.0	-
1～5万人未満	38	5.3	2	4.5	2	100.0	-
1万人未満	15	13.3	2	16.0	1	-	100.0
参考:2019年度	175	5.7	8	9.6	10	80.0	20.0

[3] 付帯施設

全体では「会議室・多目的ホール」が62.7%で最も多く、次いで「ホール」(41.0%)、「ギャラリー」(38.0%)などと続く。2019年度調査との比較では、「工房」を除き、付帯している比率が下がっている。

◎付帯施設の保有率(MA)(%)



設置主体別では、都道府県で「ホール」(50.0%)、「資料室・図書室」(50.0%)、「会議室・多目的ホール」(70.0%)、政令市で「大道具室・楽器庫・倉庫」(46.3%)、人口5～20万人未満の市区町村で「ギャラリー」(52.5%)、人口1～5万人未満の市区町村で「工房」(31.6%)の保有率が高くなっている。

◎付帯施設(MA)(%) (設置主体別)

	有効 回答数	ホール	ギャラリー	大道具室・ 楽器庫・倉庫	工房	会議室・ 多目的ホール	資料室・ 図書室
練習場・創作工房全体	166	41.0	38.0	33.7	22.9	62.7	25.9
都道府県施設	10	50.0	40.0	10.0	0.0	70.0	50.0
政令市施設	41	48.8	46.3	46.3	17.1	68.3	19.5
市区町村施設	115	37.4	34.8	31.3	27.0	60.0	26.1
20万人以上	22	22.7	22.7	31.8	27.3	54.5	18.2
5～20万人未満	40	50.0	52.5	35.0	22.5	65.0	22.5
1～5万人未満	38	34.2	34.2	28.9	31.6	63.2	31.6
1万人未満	15	33.3	6.7	26.7	26.7	46.7	33.3

[4] 開館日数、利用日数、開館時間

開館日数の平均は308.9日、中央値は317.0日、これに対して利用日数は、平均で260.1日、中央値で306.0日となっている。設置主体別では、政令市の開館日数の中央値が347.0日と長い。利用日数では人口規模の小さい市区町村で中央値が小さくなっている。なお、2019年度調査と比べると、開館日数・利用日数とも、中央値がやや増加している。

開館時刻の全体の中央値は午前9時、閉館時刻は午後9時である。2019年度調査では、閉館時刻の中央値が午後9時30分であり、今回のほうが30分早まっている。

◎開館日数／利用日数(設置主体別)

	開館日数			利用日数		
	有効回答数	平均値	中央値	有効回答数	平均値	中央値
練習場・創作工房全体	151	308.9	317.0	145	260.1	306.0
都道府県施設	10	319.7	309.0	9	300.0	306.0
政令市施設	34	335.5	347.0	34	307.3	342.0
市区町村施設	107	299.5	310.0	102	240.8	299.0
20万人以上	21	337.5	350.0	21	305.1	317.0
5～20万人未満	38	303.1	314.0	36	259.5	305.5
1～5万人未満	34	298.2	309.0	32	223.5	259.5
1万人未満	14	235.8	281.0	13	128.1	105.0
参考：2019年度	137	309.0	314.0	132	254.8	303.5

◎開館時間(設置主体別)

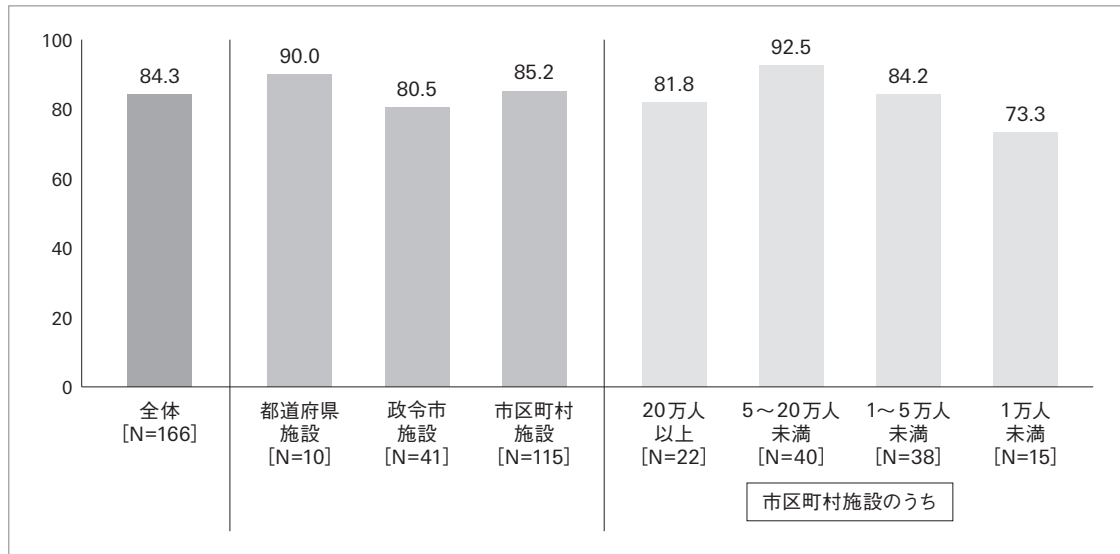
	開館時刻		閉館時刻	
	有効回答数	中央値 (時:分)	有効回答数	中央値 (時:分)
練習場・創作工房全体	153	9:00	153	21:00
都道府県施設	10	9:00	10	21:30
政令市施設	35	9:00	35	21:00
市区町村施設	108	9:00	108	21:00
20万人以上	21	9:00	21	21:00
5～20万人未満	37	9:00	37	22:00
1～5万人未満	36	9:00	36	21:00
1万人未満	14	9:00	14	21:00

2. 施設の運営

[1] 一般への貸出

一般への貸出は84.3%となっており、2019年度の実施率72.6%より増加している。設置主体別では、都道府県(90.0%)、人口規模5～20万人未満の市区町村(92.5%)で実施している比率が高い。

◎貸出の有無(%) (設置主体別)



一般への貸出における利用上の便宜としては「減免制度」の導入を行っている施設が75.0%と最も多く、次いで「優先貸出」の42.9%となっている。傾向は2019年度調査と同じである。

◎貸出における利用上の便宜等(MA)(%) (設置主体別)

	有効回答数	減免制度	優先貸出	長期使用	利用時間延長	定期利用
練習場・創作工房全体	140	75.0	42.9	20.0	28.6	29.3
都道府県施設	9	88.9	44.4	0.0	22.2	11.1
政令市施設	33	84.8	60.6	12.1	45.5	24.2
市区町村施設	98	70.4	36.7	24.5	23.5	32.7
20万人以上	18	55.6	55.6	33.3	27.8	22.2
5～20万人未満	37	67.6	35.1	21.6	27.0	18.9
1～5万人未満	32	81.3	37.5	18.8	15.6	46.9
1万人未満	11	72.7	9.1	36.4	27.3	54.5
参考:2019年度	127	72.4	44.1	26.0	28.3	20.5

※優先貸出とは、一般の申込に先立って優先的に利用予約の受付を認めること。

※長期使用とは、公演前リハーサル等のために概ね1週間以上の長期にわたって貸出を認めること。

※利用時間延長とは、開館時間外利用を認めること(搬入搬出を含む)。

※定期利用とは、例えば毎週水曜日、毎年6月、などのように特定期間の定期利用を認めること。

[2] 館長

館長の雇用形態は常勤が72.3%。職種は「行政職」が36.7%と最も多く、「芸術系専門職」の割合は9.0%となっている。また、選任方法は「非公募」が77.1%と多い。

◎館長の雇用形態(%)

	雇用形態				職種								選任方法			
	有効 回答数	常勤	非常勤	不明	有効 回答数	芸術系専門職	行政職	教育職	経営職	その他	不明	有効 回答数	公募	非公募	不明	
練習場・創作工房全体	166	72.3	18.7	9.0	166	9.0	36.7	2.4	10.2	31.3	10.2	166	12.7	77.1	10.2	
都道府県施設	10	50.0	50.0	-	10	10.0	30.0	-	10.0	50.0	-	10	10.0	90.0	-	
政令市施設	41	70.7	12.2	17.1	41	9.8	2.4	2.4	9.8	58.5	17.1	41	34.1	48.8	17.1	
市区町村施設	115	74.8	18.3	7.0	115	8.7	49.6	2.6	10.4	20.0	8.7	115	5.2	86.1	8.7	
	20万人以上	22	77.3	18.2	4.5	22	18.2	45.5	-	9.1	22.7	4.5	22	4.5	90.9	4.5
	5～20万人未満	40	70.0	20.0	10.0	40	7.5	35.0	5.0	15.0	22.5	15.0	40	5.0	85.0	10.0
	1～5万人未満	38	78.9	15.8	5.3	38	7.9	63.2	-	7.9	15.8	5.3	38	5.3	84.2	10.5
	1万人未満	15	73.3	20.0	6.7	15	0.0	60.0	6.7	6.7	20.0	6.7	15	6.7	86.7	6.7

[3] 職員数

館のスタッフについては兼務などもあり正確な算出がしにくい要素が多い。できるだけ実態に即したスタッフ数^(※1)の把握に努めた結果、施設の職員数平均は9.1人、正規職員数^(※2)は3.7人となっている。いずれも2019年度調査(職員数7.4人、うち正規職員数3.5人)と比べて増加している。設置主体別にみると、政令市施設の職員合計数が16.3人と多い。

◎スタッフ数の平均(設置主体別)

	職員合計数		正規職員数	
	有効回答数	平均(人)	有効回答数	平均(人)
練習場・創作工房全体	150	9.1	147	3.7
都道府県施設	10	9.0	10	5.4
政令市施設	33	16.3	32	4.4
市区町村施設	107	6.9	105	3.3
20万人以上	21	9.6	21	3.3
5～20万人未満	37	8.1	35	4.4
1～5万人未満	35	5.3	35	2.7
1万人未満	14	3.8	14	2.3
参考：2019年度	140	7.4	130	3.5

*1 業務量が半々の場合は0.5人ずつ計上、非常勤についても常勤職員の業務量に換算。

*2 館長や管理職、専門職を含み、期間限定で特定事業にのみ従事するスタッフを含まない。

[4] 芸術文化領域の専門職員

芸術文化領域における専門職を雇用している施設の割合は12.0%にとどまる(前回2019年度調査の9.7%よりは上昇)。設置主体別では、政令市施設(22.0%)で高く、都道府県施設や人口1万人未満の市区町村施設では、専門職員を雇用しているという回答がない。

専門職員の職種は、「芸術監督」が11.8%(前は16.0%)、「プロデューサー」が8.8%(前は24.0%)で、ほとんどがその他である。また、選定方法は「非公募」が65.6%と多く、雇用形態は「常勤」が50.0%で、「館長と兼任」の比率は5.9%である。また、在任期間の平均は5.5年となっている。

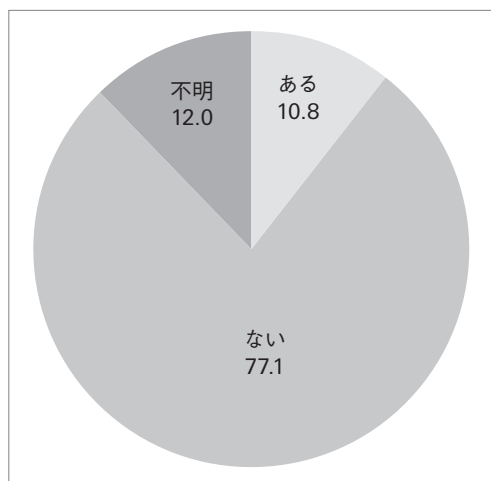
◎芸術文化領域の専門職員の有無と雇用形態(MA)(%) (設置主体別)

	雇用の有無				雇用の内容									在任期間	
	有効回答数 (施設)	いる	いない	不明	有効回答数 (人)	職種			選定方法		雇用形態			有効回答数 (人)	在任期間 (年)
						芸術監督	プロデューサー	その他	公募	非公募	常勤	非常勤	館長との兼任		
練習場・創作工房全体	166	12.0	77.1	10.8	34	11.8	8.8	79.4	34.4	65.6	50.0	50.0	5.9	30	5.5
都道府県施設	10	-	90.0	10.0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政令市施設	41	22.0	58.5	19.5	19	10.5	10.5	78.9	47.4	52.6	42.1	57.9	5.3	19	7.6
市区町村施設	115	9.6	82.6	7.8	15	13.3	6.7	80.0	15.4	84.6	61.5	38.5	6.7	11	1.8
20万人以上	22	13.6	77.3	9.1	3	-	-	100.0	33.3	66.7	33.3	66.7	-	3	3.0
5～20万人未満	40	15.0	77.5	7.5	8	12.5	-	87.5	16.7	83.3	66.7	33.3	-	4	1.6
1～5万人未満	38	5.3	86.8	7.9	4	25.0	25.0	50.0	-	100.0	75.0	25.0	25.0	4	1.1
1万人未満	15	-	93.3	6.7	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
参考：2019年度	175	9.7	71.4	18.9	25	16.0	24.0	68.0	24.0	76.0	68.0	32.0	20.0	22	8.5

[5] 利用者の自主管理組織等の有無

利用者の自主管理組織等がある施設の割合は10.8%で、2019年度の前回調査の6.9%から上昇している。設置主体別では、都道府県施設や政令市施設よりも、市区町村施設のほうが多く、特に人口1～5万人未満の市区町村施設で「ある」という回答が18.4%と多くなっている。

◎利用者の自主管理組織等の有無(%) [N=166]



◎利用者の自主管理組織等の有無(%) (設置主体別)

	有効回答数	ある	ない	不明
練習場・創作工房全体	166	10.8	77.1	12.0
都道府県施設	10	10.0	90.0	-
政令市施設	41	4.9	73.2	22.0
市区町村施設	115	13.0	77.4	9.6
20万人以上	22	9.1	86.4	4.5
5～20万人未満	40	10.0	75.0	15.0
1～5万人未満	38	18.4	73.7	7.9
1万人未満	15	13.3	80.0	6.7
参考：2019年度	175	6.9	74.3	18.9

[6] 施設運営費(直営)

施設運営費は、施設によって費目の区分が様々であり、同じ費目であっても計上の範囲が異なるなど、同じ基準での比較が極めて難しい。そこで本調査では、直営施設と指定管理施設で設問を分け、それぞれに対し、極力一般化した費目を示し、ある程度参考となる指標を導き出すこととした。

直営施設での2023年度の決算金額は、収入金額計が23,101千円、支出金額計が31,604千円となった。収入項目で最も多いのは一般財源の20,944千円であり、他の項目を大きく上回る。また、支出項目では、運営管理費の21,765千円と人件費の11,538千円が多くなっている。一方、この支出項目に反映されていない施設運営に関わる地方公共団体職員の人件費については、平均12,382千円となっており、施設に直接計上されている人件費を若干上回っている。

有効回答数に差があるが、前回調査(2018年度実績)と比較すると、収入・支出ともに大きく増加している。

◎2023年度決算金額(各費目の有効回答数は下表参照)

収入		平均金額	有効回答数	支出		平均金額	有効回答数
一般財源		20,944千円	54	事業費(※2)		4,584千円	38
特定財源	補助金・助成金	562千円	23	人件費(※3)		11,538千円	35
	施設使用料・入場料収入等(※1)	3,766千円	41	運営管理費(※4)		21,765千円	54
	その他	683千円	27	その他(※5)		2,415千円	33
収入金額計		23,101千円	57	支出金額計		31,604千円	58
参考:収入金額計 2018年度実績		12,690千円	49	参考:支出金額計 2018年度実績		14,932千円	49

上記支出の「人件費」に含まれない施設運営に関わる地方公共団体職員人件費			
有効回答数	26	人件費平均支出額	12,382千円

■収入

※1 「特定財源－施設使用料・入場料収入等」は、これらを一般財源とせず、特定財源で施設運営費に充当している場合に記入。

■支出

※2 鑑賞・創造・普及・市民参加型等事業費、広報宣伝費など。

※3 施設運営費に含まれる人件費。

※4 施設の運営全般にかかる経費(レセプション、施設全体の広告宣伝費等)、舞台技術、施設の保守・点検、清掃、警備、光熱水費、備品購入費等。

※5 事業費、人件費、運営管理費いずれにも該当しない支出の合算。

[7] 施設運営費(指定管理)

指定管理施設の収入金額合計値の平均は87,859千円となった。収入項目のうち設置者からの収入として最も多いのは「指定管理料」の59,729千円で、指定管理料の内訳で最も多いのは「管理運営費」の29,342千円となっている。一方、自主財源については、「利用料金収入」が25,134千円と大きい。また、収入金額の計を前回調査(2018年度実績)と比較すると、61,823千円から87,859千円へと大幅に増加している。なお、自主財源のうち、複合施設となっており、かつ、複合している他の施設から練習場・創作工房施設に収入の充当がある比率は2.0%である。

支出については、人件費や運営管理費などの当該施設単位での捕捉が難しいため、事業費のみの調査としている。事業費の平均金額は28,312千円となっており、2018年度実績の23,860千円から増加している。また、事業費の計上がない38施設については、うち10.5%が「当該施設では事業を実施していない」、5.3%が「事業は設置主体が行うので、指定管理者の予算に含まれていない」と回答している。残りは「その他」が10.5%、無回答が73.7%である。

◎2023年度決算金額(各費目の有効回答数は下表参照)

収入		平均金額	有効回答数	支出		平均金額	有効回答数
設置者からの収入	指定管理料	59,729千円	74	事業費(※6)		28,312千円	76
	事業補助金(※1)	2,492千円	14	参考:2018年度事業費		23,860千円	68
	事業委託費(※2)	866千円	16				
	その他(※3)	1,544千円	36				
自主財源(※4)	利用料金収入(※5)	25,134千円	62	指定管理料内訳(※7)		平均金額	有効回答数
	事業収入	8,085千円	52	管理運営費		29,342千円	14
	設置者以外からの助成金・協賛金・寄付金	376千円	20	事業費		5,801千円	10
	その他	1,644千円	48	人件費		23,923千円	11
収入金額計		87,859千円	75	その他		3,066千円	7
参考:収入金額計 2018年度実績		61,823千円	67				

■収入

- ※1 指定管理料以外に設置者からの事業補助金がある場合に記入。指定管理者である文化財団本部に対する事業補助金で当該施設の事業を実施する場合を含む。
- ※2 設置者から事業の委託を受け、その費用を指定管理料とは別に事業委託費として受け取っている場合に記入。
- ※3 上記以外の費目で、指定管理料とは別に設置者から受け取っている収入がある場合に記入。
- ※4 複合施設で他の施設からの収入が充当されている金額を含む。
- ※5 利用料金制を採っている場合に記入。

■支出

- ※6 鑑賞・創造・普及・市民参加型等事業費、広報宣伝費など。

■指定管理料内訳

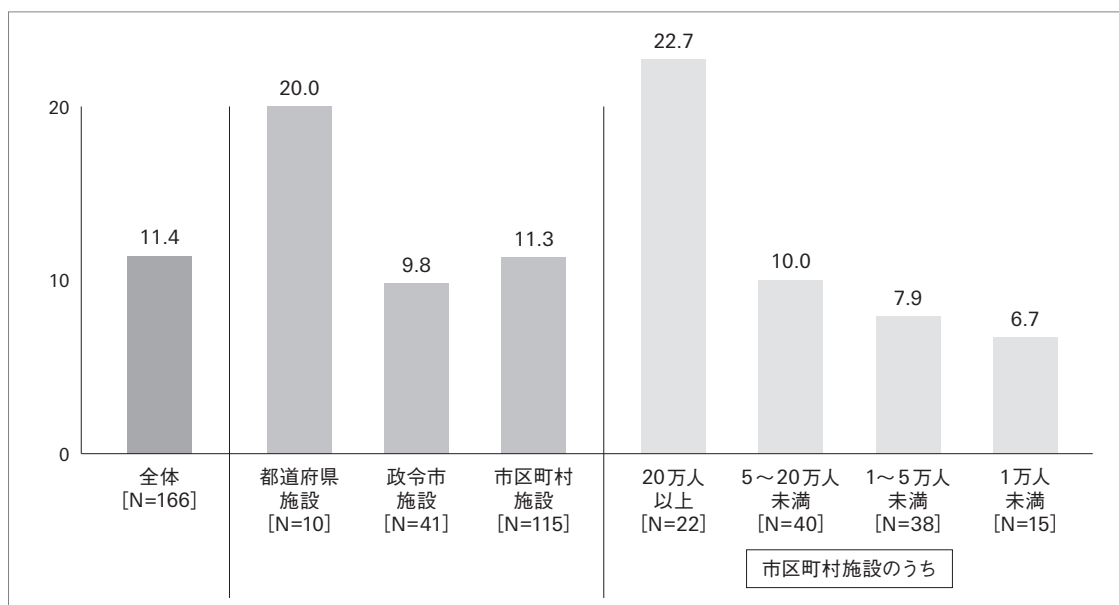
- ※7 指定管理料の内訳については、該当費目の記載があった施設のみの回答。合計は指定管理料に一致しない。

3. 自主事業

[1] アーティスト・イン・レジデンス活動

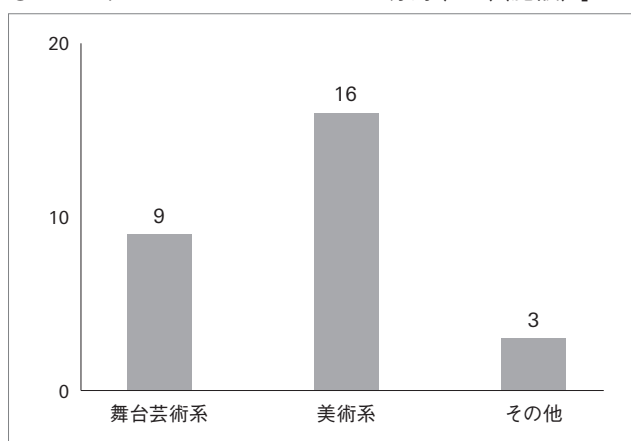
施設のうち、アーティスト・イン・レジデンスの運営をしている比率は全体で11.4%となっている。設置主体別では、都道府県で運営している比率が20.0%と高い。また、2023年度のアーティストの受け入れ人数の中央値は7.5人となっている。

◎アーティスト・イン・レジデンスとしての運営の有無(%) (設置主体別)



アーティスト・イン・レジデンス施設として運営している19施設のうち、「美術系」が16施設、「舞台芸術系」が9施設となっている。

◎アーティスト・イン・レジデンスの分野(MA) (施設) [N=19]



アーティストの募集形態は「公募と招聘」が36.8%と最も多い。アーティストへの支援としては「制作活動への人的な支援」(68.4%)が最も多く、「施設の提供のみ」(63.2%)、「渡航費・制作費・滞在費の助成」(47.4%)と続く。

また、公募の条件やアーティストへの依頼事項としては「成果発表」(63.2%)が最も多く、次いで「オープンスタジオ、公開制作、公開練習」(47.4%)、「地域との交流活動」(42.1%)と続いている。

◎アーティスト・イン・レジデンスの形態・内容(施設) [N=19]

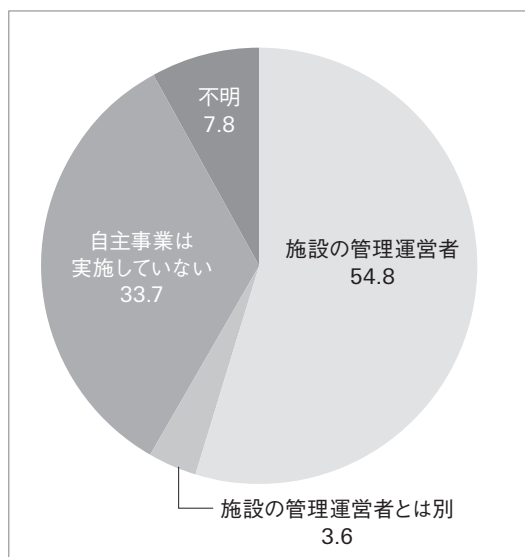
	募集形態				アーティストへの支援(MA)					公募の条件やアーティストへの依頼事項(MA)				
	全て公募	公募と招聘	全て招聘	不明	施設の提供	助成	渡航費・制作費・滞在費の	制作活動への人的な支援	その他	成果発表	制作、公開練習	オープンスタジオ、公開	地域との交流活動	その他
レジデンス運用施設全体	31.6	36.8	21.1	10.5	63.2	47.4	68.4	5.3	63.2	47.4	42.1	10.5	15.8	

[2] 自主事業の実施

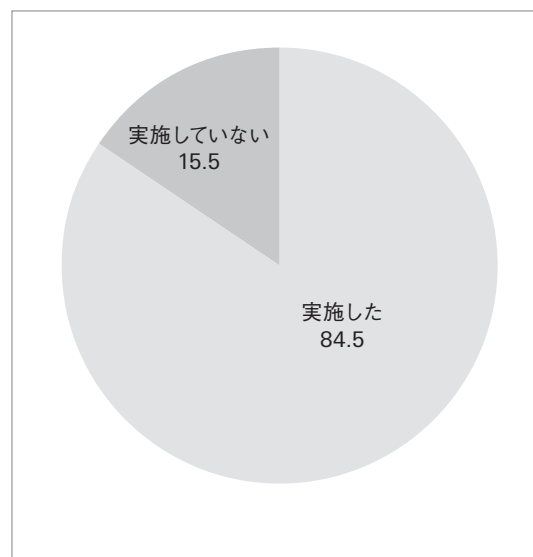
自主事業・受託事業の実施状況および担い手は「施設の管理運営者が担当」が54.8%、「自主事業は実施していない」が33.7%となっている。

自主事業・受託事業を実施していると回答した97施設のうち、「2023年度に実施した」割合は84.5%である。

◎2023年度 自主事業の担当(%) [N=166]



◎2023年度 自主・受託事業の実施状況(%) [N=97]



2023年度における自主・受託事業の実施館における実施ジャンルをみると、「その他」を除くと「美術」が57.0%で最も多く、次いで「音楽」の55.7%、「演劇・ダンス・舞踊」の45.6%となっている。年間の平均事業件数では、「その他」を除くと「演劇・ダンス・舞踊」が12.3件と多い。

◎2023年度 自主・受託事業ジャンル別実施率／実施件数(MA)(%、件)(設置主体別)

		演劇・ダンス・舞踊	音楽	美術	その他
練習場・創作工房全体 [N=79] 平均23.3件	有効回答数	36	44	45	47
	実施率	45.6	55.7	57.0	59.5
	平均件数	12.3	8.4	7.1	15.0
都道府県施設 [N=4] 平均8.8件	有効回答数	2	1	3	1
	実施率	50.0	25.0	75.0	25.0
	平均件数	1.0	1.0	10.0	2.0
政令市施設 [N=24] 平均24.9件	有効回答数	13	14	9	11
	実施率	54.2	58.3	37.5	45.8
	平均件数	5.5	9.2	14.3	18.3
市区町村施設 [N=51] 平均24.9件	有効回答数	21	29	33	35
	実施率	41.2	56.9	64.7	68.6
	平均件数	17.6	8.3	4.8	14.3
20万人以上 [N=14] 平均29.0件	有効回答数	7	7	7	10
	実施率	50.0	50.0	50.0	71.4
	平均件数	4.1	23.7	9.0	14.8
5～20万人未満 [N=24] 平均14.2件	有効回答数	9	13	19	16
	実施率	37.5	54.2	79.2	66.7
	平均件数	2.3	3.4	4.5	11.8
1～5万人未満 [N=10] 平均52.0件	有効回答数	5	7	7	8
	実施率	50.0	70.0	70.0	80.0
	平均件数	64.0	3.9	1.4	20.4
1万人未満 [N=3] 平均1.3件	有効回答数	0	2	0	1
	実施率	-	66.7	-	33.3
	平均件数	-	1.5	-	1.0

自主・受託事業実施館におけるアマチュア活動支援事業の実施率は32.9%となっている。平均の実施件数13.3件、中央値は4.0件である。

◎2023年度 アマチュア活動支援事業の実施(設置主体別)

	活動支援事業実施の有無(%)				実施件数(件)		
	有効回答数	実施した	実施していない	不明	有効回答数	平均	中央値
練習場・創作工房全体	82	32.9	63.4	3.7	27	13.3	4.0
都道府県施設	5	20.0	80.0	-	1	17.0	17.0
政令市施設	25	36.0	56.0	8.0	9	28.0	5.0
市区町村施設	52	32.7	65.4	1.9	17	5.3	2.0
20万人以上	14	42.9	57.1	-	6	8.2	5.5
5～20万人未満	24	29.2	66.7	4.2	7	3.9	2.0
1～5万人未満	11	36.4	63.6	-	4	3.5	1.0
1万人未満	3	-	100.0	-	0	-	-